

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第59期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 (福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地) クリナップ株式会社営業本部中部支社 (愛知県名古屋市東区代官町34番29号) クリナップ株式会社営業本部関西支社 (大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	平成20年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	平成21年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	平成22年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	平成23年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
売上高(百万円)	112,811	109,205	98,843	100,851	103,377
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,382	1,163	1,679	2,590	2,083
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,078	3,317	2,104	257	2,155
包括利益(百万円)	-	-	-	145	2,320
純資産額(百万円)	55,892	51,264	52,459	51,942	53,797
総資産額(百万円)	79,897	76,101	76,289	75,146	84,810
1株当たり純資産額(円)	1,143.48	1,066.26	1,119.06	1,114.85	1,154.67
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	62.98	68.38	44.80	5.49	46.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.0	67.4	68.8	69.1	63.4
自己資本利益率(%)	5.29	6.19	4.06	0.49	4.08
株価収益率(倍)	-	-	17.19	102.19	14.55
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,945	3,463	7,468	6,753	184
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,405	2,626	1,262	1,214	1,967
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	874	507	1,002	1,611	2,601
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	16,300	16,675	21,881	25,798	26,248
従業員数(人)	3,411	3,422	3,330	3,301	3,286

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第57期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
売上高(百万円)	109,358	105,622	95,402	97,114	99,464
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,484	1,547	1,225	1,943	1,362
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	3,042	3,131	1,894	14	2,033
資本金(百万円)	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数(株)	48,942,374	48,942,374	48,942,374	46,942,374	46,942,374
純資産額(百万円)	54,721	50,255	51,238	50,489	52,221
総資産額(百万円)	77,631	73,593	73,627	71,975	81,711
1株当たり純資産額(円)	1,119.54	1,045.29	1,093.02	1,083.65	1,120.84
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	62.25	64.56	40.32	0.31	43.65
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.5	68.3	69.6	70.1	63.9
自己資本利益率(%)	5.33	5.97	3.73	0.03	3.96
株価収益率(倍)	-	-	19.10	1,796.00	15.42
配当性向(%)	-	-	24.80	3,201.42	22.91
従業員数(人)	2,567	2,588	2,523	2,653	2,673

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年10月	井上登が東京都荒川区において個人経営による食卓の製造販売を開始
昭和29年10月	資本金100万円をもって井上食卓株式会社を設立
昭和32年2月	東京都荒川区に工場を新設、食卓の大量生産を開始
昭和35年10月	商号を井上工業㈱と変更、食卓製造を中止し、ステンレス流し台の製造販売に切り替え
昭和37年3月	福島県双葉郡久之浜町（現 福島県いわき市久之浜町）に工場を新設（久之浜工場）し、量産体制を確立、本社（東京）の工場を閉鎖
昭和42年10月	福島県いわき市に四倉工場を新設
昭和44年8月	三幸運輸㈱（福島県いわき市）を買収し、商号をクリナップ運輸㈱に変更、工場の輸送部門を移管
昭和46年4月	販売部門を分離し、クリナップ東京販売㈱他、4地区に販売子会社4社を設立
同 6月	福島県いわき市にクリナップ常磐工業㈱を設立
昭和49年5月	福島県いわき市常磐水野谷町にステンレス浴槽専門工場を新設（現 鹿島工場）
	福島県いわき市にクリナップ調理機工業㈱を設立、業務用厨房機器の製造を分離
昭和51年6月	ステンレス部材の迅速な供給を目的に福島県いわき市に㈱クリナップステンレス加工センターを設立
昭和52年2月	大分県宇佐市に木工製造組立の工場を新設（大分工場）
昭和53年1月	大分工場を分離独立させ業務を九州クリナップ工業㈱に移管
昭和54年6月	香港に現地法人クリナップ香港リミテッドを設立
昭和56年1月	岡山県勝田郡勝央町にオールステンレス流し台の生産工場を新設（岡山工場）
昭和58年1月	クリナップ常磐工業㈱を吸収合併（現 湯本工場）
同 2月	北京市に北京事務所を新設
同 3月	決算期を従来の12月から3月に変更
同 4月	商号をクリナップ株式会社と変更
	全国の販売子会社7社を吸収合併、並びに2社の営業を譲り受け全国に6支店を設置
昭和59年1月	福島県いわき市に鹿島システム工場を新設
同 4月	クリナップ岡山工業㈱に岡山工場の業務を移管
昭和61年2月	福島県いわき市にカラーステンレス展示館を開設
昭和63年9月	株式を東京店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成元年4月	福島県いわき市に仁井田工場を新設
同 10月	福島県いわき市にクリナップトレーニングセンターを開設
平成2年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
同 10月	下仁井田クリナップ工業㈱を設立し仁井田工場の業務を移管
平成3年9月	株式を東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成4年7月	福島県いわき市にクレート工場を新設
平成8年5月	福島県いわき市にクリナップ研究所を新設
平成14年3月	下仁井田クリナップ工業㈱を吸収合併
平成15年3月	クリナップ香港リミテッドを清算
平成17年10月	岡山県津山市にクリナップ岡山工業㈱津山工場を新設
同 11月	クリナップテクノサービス㈱がクリナップテクノサービス西日本㈱を吸収合併
平成18年1月	クリナップ運輸㈱がクリナップ岡山運輸㈱を吸収合併
同 1月	クリナップ岡山工業㈱に九州クリナップ工業㈱の業務を移管
同 7月	九州クリナップ工業㈱を清算
平成20年4月	クリナップロジスティクス㈱がクリナップ運輸㈱を吸収合併
平成22年8月	クリナップテクノサービス㈱がクリナップデザイン㈱を吸収合併
平成23年9月	中華人民共和国瀋陽市に可麗必斯家具（瀋陽）有限公司を新設
同 12月	クリナップ調理機工業㈱を清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。）は、当社及び子会社9社並びに関連会社1社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。なお、次の3部門について当社は、セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門及び浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ岡山工業㈱は、厨房機器、洗面機器の製造を行っております。

井上興産㈱は、当社及び子会社にステンレス素材及びステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス㈱は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工及びアフターサービス等を行っております。

可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国等で生産された原材料・商品等を販売しており、可麗必斯家具（瀋陽）有限公司は、中国等で商品等を製造、販売いたします。

（その他）

その他部門

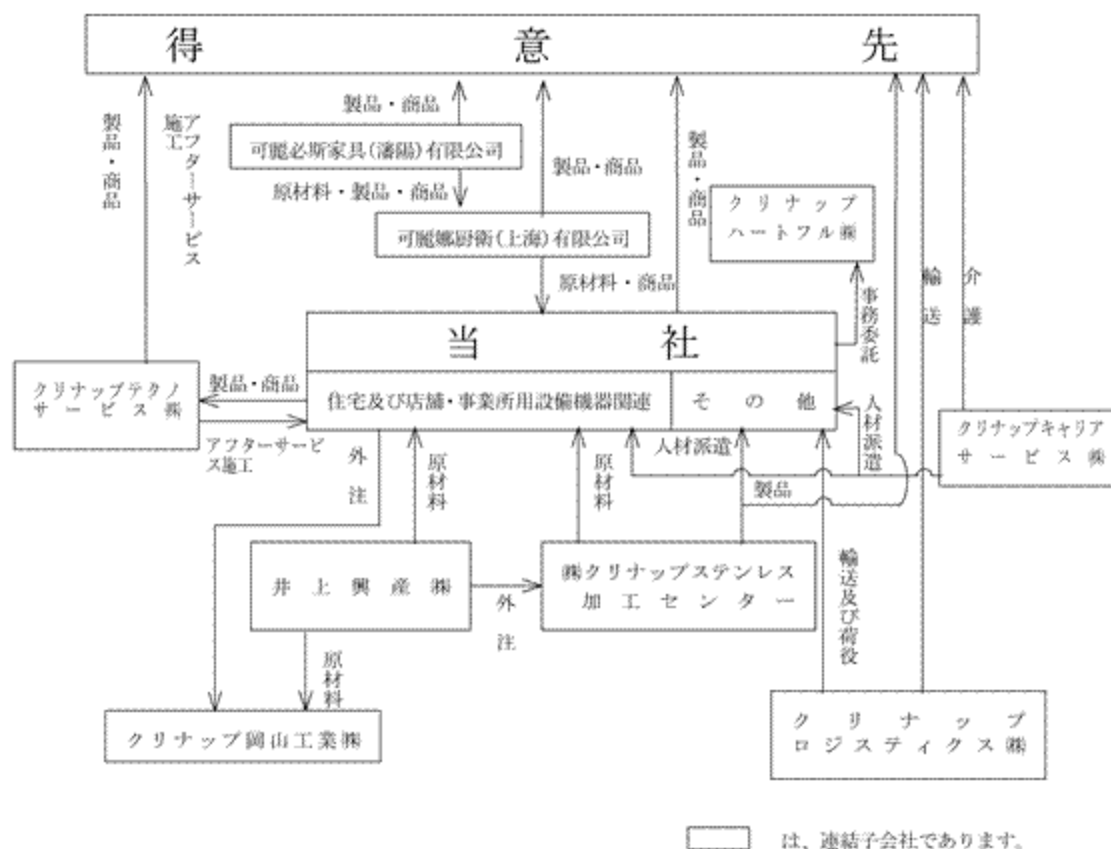
㈱クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工及び販売を行っております。

クリナップロジスティクス㈱は、当社グループの製品等の輸送及び荷役、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス㈱は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っているほか、介護事業を行っております。

クリナップハートフル㈱は、主に当社グループからの事務受託事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



- （注）1．クリナップ調理機工業㈱は、平成23年12月に清算結了しております。
- 2．可麗必斯家具（瀋陽）有限公司は、可麗娜厨衛（上海）有限公司の100%出資により、平成23年9月に新たに設立され、厨房・家具等の金属・樹脂部品の製造、販売を行う予定であります。
- 3．クリナップテクノサービス㈱は、平成23年11月に本社を東京都足立区から埼玉県草加市へ移転しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金援助 等	設備の賃貸借
(連結子会社)								
クリナップ調理機工業 株式会社(注5)	福島県 いわき市	-	厨房	-	当社の製品の 製造	有	運転資金	当社所有の土地、 建物、機械及び装 置等の賃借
クリナップ岡山工業 株式会社	岡山県勝田 郡勝央町	13	厨房、浴槽・ 洗面	100.0	同上	有	なし	同上
株式会社クリナップス テンレス加工センター	福島県 いわき市	126	その他	100.0	当社の原材料 及び商品の仕 入先	有	設備・運 転資金	当社所有の土地、 建物、機械及び装 置等の賃借 当社に対し土地 の賃貸
井上興産株式会社	東京都 荒川区	10	厨房	100.0	当社の原材料 の仕入先	有	なし	なし
クリナップテクノサー ビス株式会社(注7)	埼玉県 草加市	87	厨房、浴槽・ 洗面	100.0	当社の製品・ 商品の施工、ア フターサービ ス	有	なし	当社所有の土地、 建物等の賃借
クリナップキャリア サービス株式会社	福島県 いわき市	100	その他	100.0	当社への人材 派遣	有	設備資金	当社所有の土地、 建物等の賃借
クリナップロジスティ クス株式会社	東京都 千代田区	50	同上	100.0	当社の製品・ 商品の運送及 び荷役、運送管 理	有	運転資金	当社所有の土地、 建物等の賃借 当社に対し土地 の賃貸
クリナップハートフル 株式会社	東京都 荒川区	25	同上	100.0	当社からの事 務受託	有	なし	なし
可麗娜厨衛(上海) 有限公司(注6)	中華人民 共和国 上海市	万米ドル 20	厨房、浴槽・ 洗面	100.0	当社の原材料 及び商品の仕 入先	無	なし	なし
可麗必斯家具(瀋陽) 有限公司(注4、6)	中華人民 共和国 瀋陽市	万元 300	厨房	100.0 (100.0)	なし	無	なし	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業部門別の名称を記載しております。
 2. 上記の子会社は特定子会社に該当しておりません。
 3. 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. クリナップ調理機工業(株)は、平成23年12月に清算終了しております。
 6. 可麗必斯家具(瀋陽)有限公司は、可麗娜厨衛(上海)有限公司の100%出資により、平成23年9月に新た
 に設立され、厨房・家具等の金属・樹脂部品の製造、販売を行う予定であります。
 7. クリナップテクノサービス(株)は、平成23年11月に本社を東京都足立区から埼玉県草加市へ移転しておりま
 す。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
厨房、浴槽・洗面関連等(営業)	1,864
厨房、浴槽・洗面関連等(生産)	970
管理・その他	452
合計	3,286

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門等別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,673	39.9	14.1	5,188,571

事業部門等の名称	従業員数(人)
厨房、浴槽・洗面関連等(営業)	1,618
厨房、浴槽・洗面関連等(生産)	786
管理・その他	269
合計	2,673

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門等別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成24年3月31日現在の組合員数は、715人で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞から回復の兆しがみられ、個人消費や生産に持ち直しの動きがあったものの、欧州金融不安による継続的な円高や株価の低迷等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、住宅優遇税制などの政策効果や震災復興の特需などにより新設住宅着工戸数は一時伸びをみせましたが、平成23年9月より5ヶ月連続で前年同月比マイナスになるなど、先行きが不透明な状況となっております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、震災からの復旧活動を着実に進め、平成23年8月には全シリーズ商品の受注、生産が可能となりました。また、平成23年6月に『ステンレスエコキャビネット』を標準装備してフルモデルチェンジしたシステムキッチン「クリンレディ」や、平成24年3月に清掃性とデザイン性を高めてフルモデルチェンジしたシステムバスルーム「アクリアバス」等、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、全国102ヶ所のショールームを活用した新商品フェアを実施し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店との連携も深めながら、需要の喚起と売上の拡大に努めてまいりました。

生産面では、引き続きV E活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S . S .」は数量、金額とも大幅減、「クリンレディ」は数量、金額とも大幅増、「ラクエラ」は数量、金額とも増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比1.3%増の795億5千8百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「h a i r o（はいろ）」は数量、金額とも大幅増、洗面化粧台は数量、金額とも横ばいとなりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比6.5%増の190億5千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2.5%増の1,033億7千7百万円となりました。利益面では、営業利益は同17.6%減の23億7千万円、経常利益は同19.5%減の20億8千3百万円と減益となりましたが、当期純利益は災害による損失等の特別損失が減少、繰延税金資産の増加もあり、同738.5%増の21億5千5百万円と大幅増益になりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円（1.7%）増加して262億4千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は1億8千4百万円（前年同期は67億5千3百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が17億2千7百万円、減価償却費が28億9千7百万円で、仕入債務の増加26億7千1百万円、未払金の増加21億2千4百万円があった一方、売上債権の増加が82億8千3百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は19億6千7百万円（前年同期比62.1%増）となりました。これは、生産設備の増設及び改修、事業用不動産の取得等有形固定資産の取得に伴う支出が17億7千2百万円、情報システム構築に伴う支出が3億4千7百万円、投資有価証券の取得による支出が2億5百万円あった一方、有形固定資産の売却による収入が3億4千9百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は26億1百万円（前年同期は16億1千1百万円の使用）となりました。これは、長期借入金による資金の調達が50億円あった一方、長期借入金の約定返済が18億4百万円、配当金の支払いが4億6千6百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
厨房部門(百万円)	43,722	0.0
浴槽・洗面部門(百万円)	16,480	+6.6
その他(百万円)	1,205	+2.8
合計(百万円)	61,409	+1.7

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
厨房部門(百万円)	25,344	+0.2
浴槽・洗面部門(百万円)	2,335	+8.6
その他(百万円)	550	+0.3
合計(百万円)	28,230	+0.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
厨房部門(百万円)	79,558	+1.3
浴槽・洗面部門(百万円)	19,050	+6.5
その他(百万円)	4,768	+6.8
合計(百万円)	103,377	+2.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、住宅エコポイント制度の再導入や震災の復興需要による市場の活性化が期待されるものの、欧州金融不安や継続的な円高もあり、個人消費の低迷は依然として継続するものと思われます。また、新設住宅着工戸数も大きな伸びを期待できず、住宅設備機器業界を取り巻く環境は、先行きの不透明感が継続するものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは平成23年6月に『ステンレスエコキャビネット』を標準装備して発売したシステムキッチン「クリンレディ」や、平成24年3月に新発売した“あたたか・キレイ・安心”を極めたシステムバスルーム「アクリアバス」等を中心に売上拡大に努めてまいります。

さらに、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店及び有力会社とも連携して、効果的な販売活動に注力してまいります。

生産面では、原価低減、コスト削減にも努めてまいります。

また、新たな事業機会を捉えた政策を推進してまいります。中長期的には、以下の事業戦略を進めてまいります。

- 1．リフォーム需要獲得へのビジネスシフト
- 2．ブランドの総合強化
- 3．海外事業の拡大
- 4．トータルコスト低減
- 5．生産拠点再編

上記の事業戦略に基づき、ブランドステートメントである「キッチンから、笑顔をつくろう」のもと、全社員がプロフェッショナルな仕事を実践することにより、顧客一人ひとりに食・住空間の提案を通じて豊かな暮らしを提供し、「ザ・キッチンカンパニー」としての確固たるポジションを確立すべく邁進してまいります。また、東日本大震災を教訓として、BCP（事業継続計画）を策定・運用してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の減少もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新商品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追随することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なりコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付引当金）に影響を及ぼします。平成22年3月31日において割引率の変更（2.5%→1.7%）を行っておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ内には、当社を含め7社が総合設立型厚生年金基金に加入しており、その財政状態が著しく悪化した場合、当社グループ会社に相当の負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいりますが、平成17年4月1日以降開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向及び事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害

当社グループの生産設備は福島県いわき市に集中しており、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、商品の生産・出荷が停止いたしました。このことを踏まえ、生産拠率と併せて生産拠点の分散化を含めた体制作りを検討しておりますが、地震をはじめとする自然災害の発生によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は開発本部に主体をおき、営業部門及び生産部門と連携して「新たな業界標準となる新商品開発」の実現のため、社内固有技術の活用と協力企業による共同研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、市場の変化や顧客の要求に迅速に対応すべく商品開発の期間短縮と、収益性向上のためV E等による原価低減活動を展開いたしました。また、人体への安全性を配慮した部材を採用するとともに、ステンレス等の再生利用が容易な材料を使用する等、環境に配慮した商品づくりを積極的に推進しております。

厨房部門では、平成23年6月に主力商品のシステムキッチン「クリンレディ」にステンレス製キャビネットを採用し発売いたしました。新クリンレディでは、従来の代表的なステンレス素材であるS U S 304に比べて、クロムやニッケルなどのレアメタルを約46%削減した世界初の新素材ステンレスを採用いたしました。また、キャビネット構造におきましても、ステンレス加工技術によって、ネジや接着剤を極力使用しない簡易分解構造によってリサイクル時の分離分解が容易になっております。さらに、重量も従来の木製キャビネットと比較して、約50%軽量化され輸送時のC O²削減が図られております。

浴槽・洗面部門では、平成24年3月にシステムバスルーム「アクリアバス」を、業界トップクラスの保温性や安全性をそのままに、清掃性を一層強化して発売いたしました。システムキッチンで大変ご好評をいただいている特殊コーティング（eコート）を施したステンレス製のヘアキャッチャーを採用することにより、日常のお手入れの負荷を大幅に軽減いたしました。また、洗面化粧台で展開している人工大理石『アクリストクオーツ』を浴槽や洗面器置きカウンターに採用し、洗面空間とのトータルコーディネートを可能にいたしました。

以上のように、専門メーカーとして独自性のある物づくりのために必要な技術開発を行うとともに、企業理念「家族の笑顔を創ります」を実現するために、快適な機能性と機能美を備えた新しい商品提案を行う活動を展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に費やした支出の総額は、9億5千5百万円であります。

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって連結決算日における資産・負債の報告数値及び連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づき判断し、行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、顧客に対し商品が納品された時点、又はサービスが提供された時点に計上されます。特定のケース（マンション等大型物件）では、契約上、顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの商品を検収した時点で売上を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払い不能時に発生する貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

投資の減損

当社グループは、長期的に円滑かつ密接な関係を維持するために特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には時価のある公開会社の株式と、時価のない非公開会社株式が含まれます。当社グループは、時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、時価のない株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。当連結会計年度は、保有する株式の価格の下落により、3百万円の減損を計上しております。将来の市況悪化、投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたっては、確実な将来回収可能性に基づき計上しております。回収可能性が低いと考えられるものについては、将来の課税所得及び実現可能性の高い税務計画を検討し、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。当社グループの確定給付企業年金制度において退職給付債務の割引率は、日本の長期国債の市場利回りを参考に算出しております。期待運用収益率は、運用収益の実績等に基づき、見直しの必要性を検討しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は、前提条件が変更された場合、その影響は数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、東日本大震災による経済活動の停滞から回復の兆しがみられたものの、欧州金融不安による継続的な円高やデフレ傾向が継続し、株価も低迷を脱しきれず依然として厳しい状況で推移いたしました。住宅設備機器業界におきましては、住宅優遇税制などの政策効果や震災復興需要により、新設住宅着工戸数は一時伸びをみせたものの、平成23年9月以降5ヶ月は前年同月比マイナスとなり、前年同期比2.7%増に止まりました。システムキッチンの業界出荷数は前年を上回りました。

このような状況下、当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ2.5%増の1,033億7千7百万円となりました。主力の厨房部門は、高級品クラスのシステムキッチン「S.S.」が、数量、金額ともに前年同期比大幅減となりましたが、『ステンレスエコキャビネット』を標準装備してフルモデルチェンジした中・高級品クラスの「クリンレディ」は数量、金額とも大幅増となりました。普及品クラスの「ラクエラ」は堅調で数量、金額とも増となりました。これにより厨房部門の売上高は前連結会計年度に比べ1.3%増の795億5千8百万円となりました。浴槽・洗面部門は、中・高級品クラスのシステムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、普及品クラスの「hairo（はいろ）」は数量、金額とも大幅増で、システムバスルーム全体では数量、金額とも前年を上回りました。また、洗面化粧台は数量、金額ともほぼ横ばいで、浴槽・洗面部門の売上高は、前連結会計年度に比べ6.5%増の190億5千万円となりました。

売上原価は、売上原価率が前連結会計年度に比べ1.1ポイント上昇し67.3%、695億1千9百万円となりました。売上原価率上昇の主な要因は、プロダクトミックスの悪化及び震災による操業度の低下等によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億5千万円増加し、314億8千8百万円となりました。これは広告宣伝費、物流費、人件費の増加の一方、旅費交通費、水道光熱費、消耗品費等の減少があったこと等によります。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.5ポイント低下いたしました。

上記により営業利益は、前連結会計年度に比べ5億6百万円減益の23億7千万円となりました。

営業外損益については、純額で2億8千6百万円の損失で前連結会計年度とほぼ同額でした。

上記により経常利益は、前連結会計年度に比べ5億6百万円減益の20億8千3百万円となりました。

特別損益については、特別利益が固定資産売却益等により前連結会計年度に比べ1億4千3百万円増加の1億8千7百万円、特別損失は前連結会計年度、資産除去債務の計上による影響額が2億9千2百万円、災害による損失18億7千9百万円等の計上があり、特別損失が23億5千9百万円ありましたが、当連結会計年度は災害による損失4億3千3百万円等により、前連結会計年度に比べ18億1千6百万円減少の5億4千3百万円となりました。

上記により、税金等調整前当期純利益は、17億2千7百万円と前連結会計年度に比べ14億5千3百万円の大幅増益となりました。

法人税等については、繰延税金資産の計上もあり法人税等調整額がマイナス8億3千4百万円となり、前連結会計年度に比べ4億4千5百万円減少し、マイナス4億2千7百万円の計上となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ18億9千8百万円増益の21億5千5百万円となりました。

包括利益は、その他有価証券評価差額金増加等により23億2千万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当連結会計年度77.0%、前連結会計年度77.8%となっております。当連結会計年度は新設住宅着工戸数は84万1千戸と増加したものの、持家の着工戸数は30万4千戸と前連結会計年度に比べ減少し、今後この水準が長期継続した場合、新築需要、リフォーム需要動向がさらに悪化した場合、競合他社との競争が一層激化した場合、消費者ニーズに合致した新商品を適時に導入できなかった場合、また自然災害等により当社グループの生産設備に甚大な影響を及ぼした場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動の結果使用した資金は、1億8千4百万円（前連結会計年度は67億5千3百万円の獲得）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7億5千3百万円増加し、19億6千7百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、26億1百万円（前連結会計年度は16億1千1百万円の使用）となりました。

なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローに記載しておりますので、ご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円増加し、当連結会計年度末には262億4千8百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について、内部留保資金又は借入により調達することとしております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は848億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ96億6千4百万円増加いたしました。流動資産は586億6千1百万円となり、88億1百万円増加いたしました。これは前連結会計年度末において、震災の影響により減少した受取手形及び売掛金が81億4千5百万円、有価証券が7億円、売上債権のファクタリング譲渡等による未収入金（流動資産その他）が3億6千3百万円増加した一方、商品及び製品が3億6千8百万円減少したこと等により、固定資産は261億4千9百万円となり、8億6千2百万円増加いたしました。これは生産設備の増強、事業用不動産の購入等により有形固定資産が2億7千1百万円増加、繰延税金資産の計上等により投資その他の資産が8億9千6百万円増加した一方、減価償却等により無形固定資産が3億5百万円減少したこと等により、

当連結会計年度末の負債合計は310億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億9百万円増加いたしました。流動負債は233億1千9百万円となり、63億2千5百万円増加いたしました。これは買掛金が26億7千1百万円、1年内返済予定の長期借入金が16億1千1百万円、信託一括支払いが増加したこと等により未払金が22億8千5百万円増加したこと等により、固定負債は76億9千3百万円となり、長期借入金が15億8千4百万円増加したこと等により、14億8千3百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は537億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億5千4百万円増加いたしました。これは当期純利益21億5千5百万円と、その他有価証券評価差額金の増加1億6千4百万円、配当金の支払い4億6千5百万円があったこと等により、この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.1%から63.4%になりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しておりますが、景況感の悪化もあり中・高級品市場が伸び悩む傾向にあります。また、競合他社動向を意識した新商品開発に各社積極的になり、業界環境は厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発コストの負担も増大しております。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいりたいと考えております。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。ステンレス等原材料価格動向は、当社グループの業績へ影響を少なからず与える可能性がありますが、その影響を最小にする企業努力を継続してまいりたいと考えております。

さらに、当社グループの生産設備は福島県いわき市に集中しておりますが、生産効率と併せて生産拠点の分散化も含めた体制の検討を進めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、独自の技術とアイデアを組み合わせ、環境と調和のとれた厨房関連、浴槽・洗面関連商品を提供するため、生産設備の拡充と営業拠点の充実及び戦略的情報システム構築を目的に全体で34億6千5百万円（無形固定資産等含む）の設備投資を実施いたしました。

生産設備につきましては、新製品への設備や整備、合理化を目的として投資を行っております。浴槽・洗面部門では、中・高級品クラスのシステムバスルーム「アクリアバス」への設備投資を行い、生産設備総額で7億7千3百万円の設備投資を行いました。

営業拠点の整備につきましては、クリナップテクノサービス㈱の本社移転に伴う投資を行うとともに、全国ショールームにおいて新商品の展示入替を実施いたしました。これらにより、営業拠点投資の総額は19億9千2百万円となりました。

また、顧客管理と見積等営業業務支援とを中心とした情報投資を3億9千8百万円行いました。

以上により、総額で34億6千5百万円の設備投資となりました。

なお、所要資金につきましては、主に自己資金によっております。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		
生産設備									
四倉工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生 産設備	691	126	551 (84,633)	-	19	1,388	317
鹿島システム工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生 産設備	1,654	815	943 (104,863)	-	23	3,436	308
湯本工場 (福島県いわき市)	厨房	厨房機器生 産設備	530	302	78 (32,884)	-	9	921	74
鹿島工場 (福島県いわき市)	浴槽・洗面	浴槽・洗面 機器生産設 備	293	351	138 (33,885)	-	96	880	80
クレート工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生 産設備	201	181	888 (32,068)	-	7	1,278	29
クリナップ岡山工業㈱ (岡山県勝田郡勝央町 他) (注)2	厨房、 浴槽・洗面	厨房、洗面機 器生産設備	652	257	418 (55,449)	-	2	1,331	-
営業設備									
本社 (東京都荒川区) (注)3	全社管理 業務	その他設備	946	8	1,219 (2,795)	307	1,445	3,927	255
東京支社 他2支社、5 支店 (東京都千代田区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	580	-	381 (8,599)	-	753	1,715	1,557
クリナップテクノサー ビス㈱ (埼玉県草加市) (注)2	厨房、 浴槽・洗面	その他設備	288	-	485 (2,203)	-	5	779	-
その他の設備									
トレーニングセンター (福島県いわき市)	その他	研修施設	323	-	17 (14,474)	-	1	343	-
クリナップロジスティ クス㈱ (大分県宇佐市) (注)2	その他	運送及び 倉庫設備	87	3	108 (57,299)	-	0	199	-
クリナップロジスティ クス㈱ (岡山県勝田郡勝央町) (注)2	その他	運送及び 倉庫設備	44	20	176 (14,212)	-	-	241	-
クリナップ研究所 (福島県いわき市)	その他	研究設備	96	0	4 (418)	-	3	104	-
福利厚生施設 (福島県いわき市)	その他	厚生施設	106	0	107 (4,040)	-	2	216	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)クリナップステンレス 加工センター (福島県いわき市) (注)6	その他	ステンレス 素材加工設 備	328	155	87 (14,020)	-	0	572	26
クリナップキャリアサー ビス(株) (福島県いわき市) (注)4	その他	介護施設	838	1	254 (18,386)	-	5	1,100	118
クリナップロジスティク ス(株) (福島県いわき市) (注)5,7	その他	運送及び倉 庫設備	53	23	83 (3,936)	-	27	188	110

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。
 3. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア1,380百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりませ
 ん。
 4. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア0百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりませ
 ん。
 5. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア25百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりませ
 ん。
 6. 提出会社に貸与中の土地7百万円を含んでおります。
 7. 提出会社に貸与中の土地2百万円、クリナップキャリアサービス(株)に貸与中の建物及び構築物5百万円を含
 んでおります。
 8. 現在休止中の主要な設備はありません。
 9. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	賃借料 (百万円)
東京支社 他2支社、5支店 (東京都千代田区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 1,642

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、提出会社を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は57億円で、所要資金につきましては、主に自己資金によって賄う予定であります。

重要な設備の新設等は、以下の通りであります。

なお、除却等の計画は現在のところありません。

事業部門等の名称	平成24年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
厨房、浴槽・洗面関連等 (生産)	2,890	新製品生産設備、新製品金型、生産設備の合理化等	主に自己資金
厨房、浴槽・洗面関連等 (営業)	1,910	営業拠点の移設、合理化等	主に自己資金
管理・その他	900	情報基盤整備、戦略的情報システムの構築、環境保全、既存設備の維持等	主に自己資金
合計	5,700		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	46,942,374	46,942,374	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であ ります。
計	46,942,374	46,942,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年6月30日 (注)	2,000,000	46,942,374	-	13,267	-	12,351

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	25	253	95	-	3,993	4,403	-
所有株式数(単元)	-	74,848	1,246	222,123	42,448	-	128,617	469,282	14,174
所有株式数の割合 (%)	-	15.95	0.27	47.33	9.04	-	27.41	100.00	-

(注) 自己株式350,650株は「個人その他」に3,506単元、及び「単元未満株式の状況」に50株含めて記載してありま
す。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,476	26.57
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	6,829	14.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,580	5.49
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	2,267	4.83
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,809	3.85
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,418	3.02
ザバンクオブニューヨーク クトリーター ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2 丁目7番1号)	1,243	2.64
井上 けよ	東京都北区	1,133	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	757	1.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	693	1.47
計	-	31,210	66.48

(注) 上記の所有株式数のうち、信託銀行の信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口	1,400千株
信託口	175千株
信託口	163千株
信託口	155千株
信託口	134千株
信託口	132千株
信託口	131千株
信託口	123千株
信託口	119千株
信託口	45千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 350,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,577,600	465,776	-
単元未満株式	普通株式 14,174	-	-
発行済株式総数	46,942,374	-	-
総株主の議決権	-	465,776	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	350,600	-	350,600	0.74
計	-	350,600	-	350,600	0.74

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	104	49,020
当期間における取得自己株式	10	6,460

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	350,650	-	350,660	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成24年6月27日の第59回定時株主総会におきまして、1株当たり5円と決議されました。これにより中間配当金（1株当たり5円）とあわせ、当期の1株当たりの配当金は年間10円の普通配当とさせていただきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	232	5
平成24年6月27日 定時株主総会決議	232	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,180	761	785	808	697
最低(円)	461	250	382	439	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	488	494	536	510	548	697
最低(円)	415	435	456	475	482	521

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 強一	昭和24年3月17日生	昭和46年4月 松下電工(株)(現 パナソニック(株))入社 昭和49年7月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役 昭和54年5月 当社企画管理本部長 昭和54年6月 クリナップ香港リミテッド代表取締役社長 昭和56年6月 京葉キッチンサービス(株)(現 井上興産(株))代表取締役社長(現任) 昭和58年3月 当社代表取締役副社長 昭和58年5月 当社営業統轄本部長 昭和61年4月 当社CPS推進本部長兼経営企画室長 昭和62年2月 当社マーケティング本部長 昭和62年7月 当社代表取締役社長(現任) クリナップ調理機工業(株)代表取締役社長 九州クリナップ工業(株)代表取締役社長 クリナップ岡山工業(株)代表取締役社長 (株)クリナップステンレス加工センター代表取締役社長	(注)4	391
取締役	営業本部長	加藤 亨一	昭和24年10月16日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年4月 当社東北支店長 平成14年7月 当社執行役員 平成18年3月 当社常務執行役員 当社営業副本部長兼東日本営業本部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年3月 当社営業本部長(現任) 平成22年3月 当社リテール事業部管掌 平成22年6月 当社専務執行役員(現任)	(注)4	5
取締役	管理部門管掌 兼人事部担当	小島 輝夫	昭和27年5月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社法務監査室長 平成16年4月 当社執行役員 平成17年4月 当社人事部長兼法務部長 平成18年3月 当社常務執行役員(現任) 当社総務部担当 平成18年6月 クリナップテクノ(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) 当社管理部門管掌 平成19年3月 当社法務・監査室担当兼人事部長 平成20年3月 当社管理全部門管掌兼法務・監査室、人事部担当 平成21年3月 当社管理全部門管掌兼法務・監査部、人事部担当 平成22年3月 当社管理全部門管掌兼人事部担当 平成24年3月 当社管理部門管掌兼人事部担当(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部管掌 兼情報システム部管掌	小松 裕恒	昭和27年 5月20日生	昭和51年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社生産本部生産技術部長 平成16年 4月 当社執行役員 当社生産本部長 平成17年 7月 当社資材部長 平成17年10月 当社生産推進部長 平成18年 3月 当社常務執行役員(現任) 平成18年 6月 クリナップ調理機工業㈱代表取締役社長 クリナップ岡山工業㈱代表取締役社長 当社取締役(現任) 平成20年 3月 当社いわき事業所担当兼キッチン事業部長 平成22年 3月 当社開発本部長 平成24年 3月 当社開発本部管掌兼情報システム部管掌(現任)	(注)4	12
取締役	ハウス事業部 管掌	鈴木 章	昭和26年 2月 8日生	昭和45年 3月 当社入社 平成10年 4月 当社名古屋支店長 平成14年 7月 当社執行役員 平成15年 4月 当社東京支社長 平成18年 3月 当社常務執行役員(現任) 当社ハウス事業部長 平成20年 6月 当社取締役(現任) 平成24年 3月 当社ハウス事業部管掌(現任)	(注)4	11
取締役	直需事業部担 当兼海外事業 部担当	松浦 昌孝	昭和26年12月29日生	昭和50年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社直需事業部長兼直需部長 平成14年 7月 当社執行役員 平成16年 4月 当社直需事業部長 平成18年 3月 当社常務執行役員(現任) 平成19年10月 当社直需事業部長兼直需部長 平成20年 6月 当社取締役(現任) 平成20年10月 当社直需事業部長 平成23年 3月 当社海外事業部担当兼リテール事業部管掌 当社直需事業部担当兼海外事業部担当(現任) 平成24年 3月	(注)4	7
取締役	生産本部長	佐藤 茂	昭和28年 4月10日生	昭和51年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社生産本部鹿島工場長 平成18年 3月 当社執行役員 当社サニタリー事業部長 平成20年 6月 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 平成22年 3月 当社生産本部長(現任) 平成22年 6月 クリナップ岡山工業㈱代表取締役社長	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	C S推進部長兼品質環境保証部長	屋代 光昭	昭和28年 4月23日生	昭和51年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社執行役員 当社ハウス事業部長兼管理部長 平成18年 3月 当社常務執行役員(現任) 当社開発本部長 平成19年 3月 当社開発本部長兼クリナップ研究所担当 平成20年 3月 当社お客様本部長 平成21年 3月 当社お客様本部長兼カスタマー・サポート部長 平成22年 3月 当社C S推進本部長(現任) 平成22年 6月 当社取締役(現任) 平成23年 3月 当社お客様相談部長 平成24年 3月 当社品質環境保証部長(現任)	(注)4	10
取締役	相談役	高嶋 信	昭和22年 1月10日生	昭和55年 5月 当社入社 平成10年 4月 当社生産本部技術部長 平成10年 6月 当社取締役(現任) 当社クリナップ研究所担当 平成11年 4月 当社開発本部長 平成12年 4月 当社開発管理部長 平成14年 7月 当社執行役員 平成15年 4月 当社開発企画部長 平成16年 4月 当社常務執行役員 当社新事業推進部長 平成18年 3月 当社専務執行役員 当社開発本部、サニタリー事業部管掌兼クリナップ研究所担当 平成19年 3月 当社開発本部、サニタリー事業部、クリナップ研究所管掌 平成20年 3月 当社開発統括部、キッチン事業部、サニタリー事業部管掌兼生産統括部担当 平成20年 7月 当社開発統括部、キッチン事業部、サニタリー事業部、生産統括部管掌 平成22年 3月 当社開発本部、生産本部管掌 平成22年 6月 当社相談役(現任)	(注)4	9
常勤監査役		山根 康正	昭和24年 4月 2日生	昭和45年 4月 松浦税務会計事務所入所 昭和49年10月 当社入社 平成 9年 4月 当社経理部財務担当部長 平成 9年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	11
常勤監査役		山本 幸男	昭和28年 4月 8日生	昭和52年 4月 当社入社 平成18年 3月 当社監査室長 平成19年 3月 当社法務・監査室長 平成21年 3月 当社法務・監査部長 平成24年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	8
監査役		新谷 謙一	昭和32年 7月23日生	昭和60年 4月 弁護士登録、開業 平成12年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		有賀 文宣	昭和19年 3月30日生	平成14年 7月 日本橋税務署長 平成15年 8月 税理士登録、開業 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						486

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 監査役新谷 謙一及び有賀 文宣は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 6. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行機能強化並びに業務執行責任の明確化を図るため平成14年7月1日に執行役員制度を導入しております。
執行役員は取締役兼任(印)を除いて11名で、常務執行役員営業本部関西支社長梶田寿文、営業本部営業戦略室長池田勝、購買部担当木下雅彦、経営企画部長兼コミュニケーション部担当兼人材活性化委員会担当湯沢弘己、生産本部副本部長兼経理部担当兼経営改革委員会担当田中仁、生産体制再編委員会担当大岩信二、総務部長兼法務・監査部担当島崎憲夫、ハウス事業部部長寺島譲治、情報システム部長岩村秀男、営業本部営業推進部長藤本眞一、開発本部長兼開発部長藤原亨で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業60周年にあたる平成21年に、企業理念「家族の笑顔を創ります」を掲げました。また、同時に制定した次の行動理念に則り、変化するステークホルダーの期待に迅速に対応できる経営を持続し、経営監視の強化、ステークホルダーとの良好な関係の強化のためにコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

- 1．私たちは、心豊かな食・住文化を創ります。
- 2．私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます。
- 3．私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、経営方針や経営戦略の重要な意思決定を行う機関であると同時に、代表取締役の業務執行を監督する機関として、月1回定期的に、又は必要に応じて臨時に開催し、会社の経営に関する重要事項を審議、決議しております。また、当社は執行役員制度を導入し、業務執行機能を執行役員に分離しており、取締役会において執行役員の業務執行機能を監督しております。

更に、当社は取締役の職務の執行を監査する機関として監査役を置いております。監査役は、取締役会、執行役員会等の重要な会議又は委員会に出席するほか、会計監査人、法務・監査部と連携すると共に、監査役会を月1回定期的に、又は必要に応じて臨時に開催し、取締役の職務の執行を主として適法性の観点から監査を実施しております。なお、当社の会計監査業務は明和監査法人が実施しており、監査役は、会計監査人連絡会において監査の状況等の説明を受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役9名は社内取締役であります。変化するステークホルダーの期待に迅速に対応し、良好な関係を強化するために、豊富な業務経験と当業界について専門的な見識を有した社内取締役が取締役会の構成員となり、迅速かつ的確に業務執行の意思決定を行い、業務執行の状況を各自の業務を通じて相互に監視し合える現状の体制が当社に最も適しているものと考えております。また、社外監査役が、弁護士、税理士という客観的かつ中立的な立場で取締役会に出席し、監査を実施しておりますので、経営監視面においては十分に機能していると考えております。

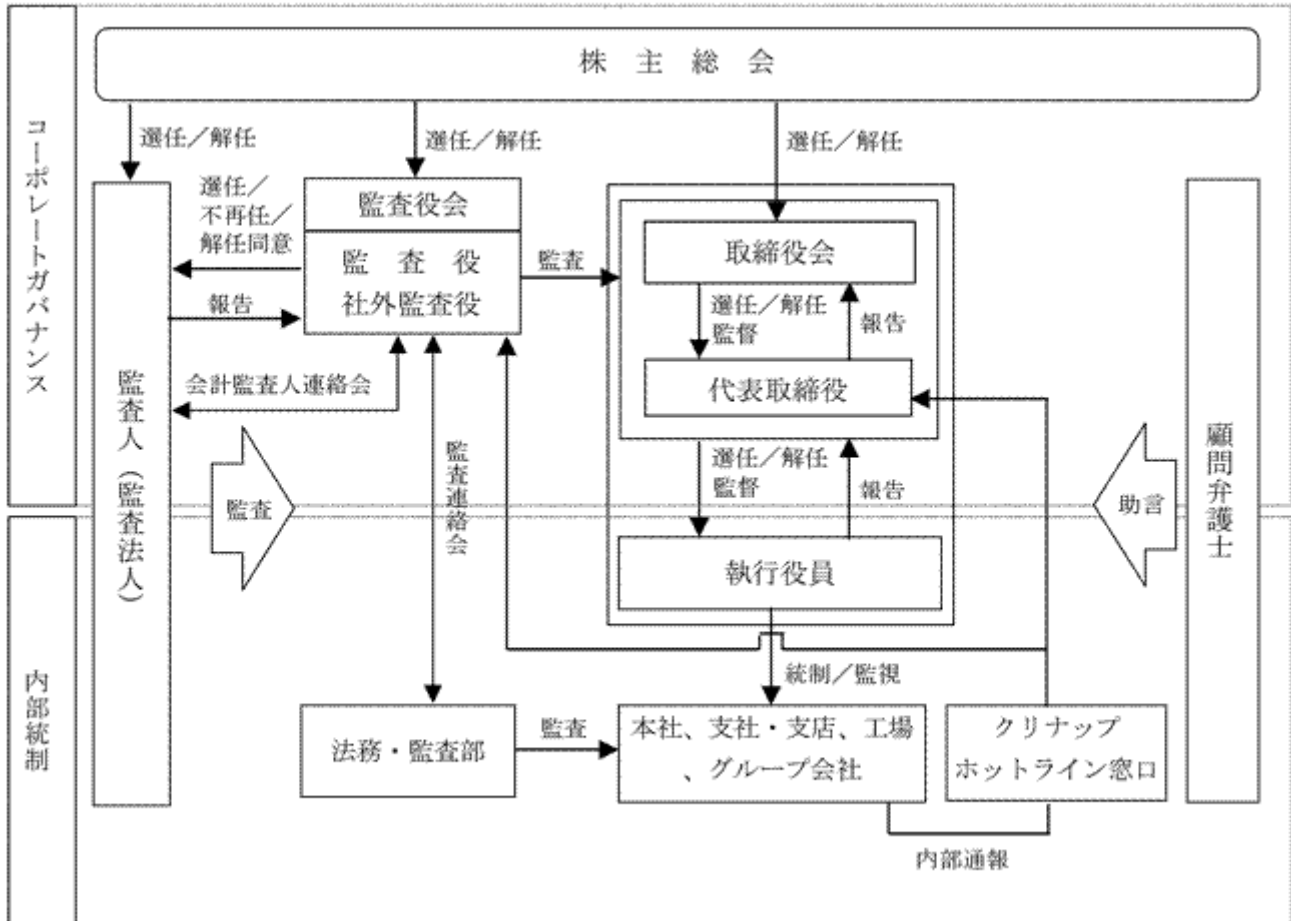
ハ．その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に会社法内部統制システム整備の基本方針を取締役会で決議いたしました。その決議に従い、コンプライアンス、リスク管理及び内部統制の強化に向け体制の整備に努めており、担当取締役及び監査役が進捗状況を確認しております。なお、平成22年7月の取締役会にて、内部統制システムの整備に関する基本方針の見直しを行い、反社会的勢力排除に向けた体制を基本方針に加えております。

コンプライアンスにつきましては、企業理念に基づくステークホルダーの期待を裏切らないための行動規範として「行動基準ハンドブック」を平成18年8月に発行し、コンプライアンス教育・研修を全グループの社員へ実施し、中途、新入社員に対する教育・研修を継続しております。また、同時に、内部通報を受け付けるための「クリナップホットライン」を開設し、法令違反や「行動基準ハンドブック」に反する行動の情報を早期に発見し、是正するための体制を整備し、維持しております。

内部統制につきましては、金融商品取引法による内部統制報告制度の開始に合わせて内部統制委員会を設置しており、全社活動として内部統制の整備及び運用課題の改善に取り組むための体制を整備し、維持しております。



・リスク管理体制の整備の状況

財務リスクの管理につきましては、「財務報告に係る内部統制システムの整備と運用状況の評価結果」にまとめて取締役会に報告し、内部統制委員会を中心に措置を講じる体制を整備しております。

また、内部監査の指摘事項の管理につきましては、「監査報告書」を作成して担当取締役及び監査役に報告するとともに、被監査部門の担当取締役及び部門責任者は是正、改善状況を確認し、報告する体制を整備しております。

更に、製品安全、安全衛生、環境保全、情報セキュリティ及び雇用等の各部門の所管業務に付随するリスクの管理につきましては、担当取締役のもとに管理体制、規程類を整備し、発生の予防及び拡大防止に努めるとともに、リスクの発生又はそのおそれがある場合には直ちに代表取締役に報告する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、法務・監査部（担当2名）が監査を担当し、担当取締役が承認した年度計画に基づき決定した社内及び子会社の事業所に対し、法令及び社内規程への準拠性、違法性、業務活動の有効性、効率性等を確認するために監査を実施しております。また、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況評価につきましては、内部統制委員会の事務局を法務・監査部（担当2名）に置き、重要な事業所を内部監査と重複しないように選定し、評価しております。なお、統制活動に係る監査及び評価の結果につきましては、担当間で情報を共有し、内部統制報告制度のもとで一元的に取扱いをしております。

監査役監査につきましては、取締役会に出席して質問をし、又は意見を述べるほか、執行役員会、その他重要な会議又は委員会への出席、重要な決裁書類の閲覧、関係者からの報告受領、会計監査人及び法務・監査部との協議又は意見交換等により取締役の職務の執行及び執行役員の業務執行を主として適法性の観点から監査を実施しております。なお、監査役会は月1回定期的に開催しており、監査役と明和監査法人とは年3回の会計監査人連絡会等にて監査情報の交換を行っております。

また、常勤監査役山根康正及び山本幸男は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役有賀文宣は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役新谷謙一は、館・新谷法律事務所に所属して独立した弁護士業務を行っており、社外監査役有賀文宣は、有賀文宣税理士事務所にて独立した税理士業務を行っております。両氏は、当社の経営陣から著しいコントロールを受けたり、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしたりし得る立場にはなく、現に一般株主との利益相反が存在しないだけでなく、将来においても、それが生ずるおそれがないことから、当社は両氏を社外監査役として適任であると判断しております。

当社は、両氏が、当社の企業統治において、弁護士、税理士というそれぞれの精通する専門分野の法定的見識等に基づき、適法性の観点から意見が提言されることを期待し、選任しております。また、当社は、社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程を参考にし、一般株主との利益相反の生じるおそれのない者を選任しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を確保しております。また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。そのため、現状の体制としております。

なお、当社は、社外監査役が、その機能及び役割を果たすことができるよう、社外監査役に対して、毎月開催の監査役会において、主要会議の詳細な内容及び社内出身監査役からの監査の状況の報告を受ける体制を整備し、また、会計に関する事項については、会計監査人連絡会において、会計監査人から監査の状況等の説明を受ける体制を整備しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西川一男（継続監査年数1年）、鈴木誠（継続監査年数2年）であり、明和監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名のほか数名（公認会計士試験合格者等含む）であり、会計監査人である明和監査法人は、当社との間で監査契約書を締結し、当社グループの会社法監査及び金融商品取引法監査を行い、年2回の経理部主催の報告会等にて指摘事項の改善確認を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員 数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	256	256	-	-	-	10
監査役 (社外監 査役を除く。)	27	27	-	-	-	2
社外役員	8	8	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

58銘柄 2,051百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ミツウロコ	685,172	361	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)山善	468,000	226	同上
すてきナイスグループ(株)	743,100	159	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,324	154	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
ユアサ商事(株)	1,250,000	131	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)TOKAI	371,965	122	同上
大和ハウス工業(株)	100,000	102	同上
みずほ証券(株)	242,625	53	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
J Kホールディングス(株)	83,784	40	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)イクヨ	324,000	33	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,712	32	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	229,780	31	同上
積水ハウス(株)	21,400	16	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマエ久野(株)	17,584	16	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)キムラ	49,980	14	同上
OCHIホールディングス(株)	15,000	12	同上
大阪ガス(株)	33,075	10	同上
リゾートトラスト(株)	8,640	9	同上
(株)サーラコーポレーション	24,664	9	同上
橋本総業(株)	7,500	7	同上
大丸エナウィン(株)	12,100	6	同上
ジュテックホールディングス(株)	19,600	6	同上
(株)T&Dホールディングス	2,900	5	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
DIC(株)	30,000	5	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
第一生命保険(株)	42	5	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
山一電機(株)	18,700	5	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
DCMホールディングス(株)	10,000	5	同上
(株)土屋ホールディングス	28,028	3	同上
(株)コスモスイニシア	20,000	3	同上
中部ガス(株)	11,000	2	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ミツウロコグループホールディングス	685,172	363	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)山善	468,000	322	同上
すてきナイスグループ(株)	743,100	191	同上
ユアサ商事(株)	1,250,000	180	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,324	166	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)TOKAIホールディングス	371,965	148	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
大和ハウス工業(株)	100,000	109	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	595,223	80	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,712	34	同上
J Kホールディングス(株)	83,784	32	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)イクヨ	324,000	27	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
ヤマエ久野(株)	18,968	18	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
積水ハウス(株)	21,400	17	同上
OCHIホールディングス(株)	18,000	15	同上
(株)キムラ	49,980	14	同上
(株)サーラコーポレーション	26,521	14	同上
(株)コスモスイニシア	20,000	12	同上
リゾートトラスト(株)	8,640	11	同上
大阪ガス(株)	33,075	10	同上
橋本総業(株)	8,250	7	同上
カメイ(株)	6,050	7	同上
ジュテックホールディングス(株)	19,600	6	同上
大丸エナウィン(株)	12,100	6	同上
DCMホールディングス(株)	10,000	6	同上
(株)T & Dホールディングス	5,800	5	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)土屋ホールディングス	28,028	5	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
DIC(株)	30,000	5	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
第一生命保険(株)	42	4	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)スパンクリートコーポレーション	8,400	3	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
岩塚製菓(株)	1,100	3	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	30	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、対応しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,786	23,735
受取手形及び売掛金	19,995	28,141 ⁶
有価証券	2,012	2,712
商品及び製品	1,307	938
仕掛品	118	109
原材料及び貯蔵品	1,032	966
繰延税金資産	750	842
その他	888	1,259
貸倒引当金	32	44
流動資産合計	49,859	58,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 8,106	³ 8,020
機械装置及び運搬具（純額）	³ 1,908	³ 2,255
工具、器具及び備品（純額）	³ 805	³ 1,008
土地	³ 6,338	³ 6,708
リース資産（純額）	222	307
建設仮勘定	659	12
有形固定資産合計	¹ 18,040	¹ 18,312
無形固定資産		
ソフトウェア	1,815	1,409
ソフトウェア仮勘定	33	135
その他	142	140
無形固定資産合計	1,990	1,685
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,418	² 2,658
繰延税金資産	429	1,096
その他	2,497	2,495
貸倒引当金	89	98
投資その他の資産合計	5,255	6,152
固定資産合計	25,287	26,149
資産合計	75,146	84,810

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,782	6,454
短期借入金	1,400	1,364
1年内返済予定の長期借入金	3 971	3 2,582
リース債務	85	85
繰延税金負債	0	-
未払金	8,121	10,407
未払法人税等	313	411
賞与引当金	1,081	1,152
災害損失引当金	448	-
資産除去債務	-	7
その他	788	854
流動負債合計	16,994	23,319
固定負債		
長期借入金	3 1,583	3,168
リース債務	112	101
長期未払金	60	58
退職給付引当金	1,784	1,780
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	351	346
その他	1,892	1,814
固定負債合計	6,209	7,693
負債合計	23,203	31,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	26,453	28,143
自己株式	224	224
株主資本合計	51,848	53,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	270
為替換算調整勘定	10	10
その他の包括利益累計額合計	94	259
純資産合計	51,942	53,797
負債純資産合計	75,146	84,810

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	100,851	103,377
売上原価	2 66,736	2 69,519
売上総利益	34,114	33,858
販売費及び一般管理費	1, 2 31,237	1, 2 31,488
営業利益	2,876	2,370
営業外収益		
受取利息	26	19
仕入割引	294	260
受取賃貸料	15	17
その他	172	175
営業外収益合計	508	473
営業外費用		
支払利息	64	80
売上割引	674	624
その他	56	55
営業外費用合計	794	760
経常利益	2,590	2,083
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34	-
固定資産売却益	3 9	3 187
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	43	187
特別損失		
固定資産除売却損	4 46	4 67
投資有価証券評価損	24	3
退職特別加算金	35	33
減損損失	40	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	292	-
災害による損失	5 1,879	5 433
その他	39	0
特別損失合計	2,359	543
税金等調整前当期純利益	274	1,727
法人税、住民税及び事業税	327	407
法人税等調整額	310	834
法人税等合計	17	427
少数株主損益調整前当期純利益	257	2,155
当期純利益	257	2,155

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	257	2,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	164
為替換算調整勘定	9	0
その他の包括利益合計	111	165
包括利益	145	2,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145	2,320
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,267	13,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,267	13,267
資本剰余金		
当期首残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,351	12,351
利益剰余金		
当期首残高	27,624	26,453
当期変動額		
剰余金の配当	468	465
当期純利益	257	2,155
自己株式の消却	958	-
当期変動額合計	1,170	1,689
当期末残高	26,453	28,143
自己株式		
当期首残高	989	224
当期変動額		
自己株式の取得	193	0
自己株式の消却	958	-
当期変動額合計	765	0
当期末残高	224	224
株主資本合計		
当期首残高	52,253	51,848
当期変動額		
剰余金の配当	468	465
当期純利益	257	2,155
自己株式の取得	193	0
当期変動額合計	405	1,689
当期末残高	51,848	53,537

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	164
当期変動額合計	101	164
当期末残高	105	270
為替換算調整勘定		
当期首残高	1	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	0
当期変動額合計	9	0
当期末残高	10	10
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	206	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	165
当期変動額合計	111	165
当期末残高	94	259
純資産合計		
当期首残高	52,459	51,942
当期変動額		
剰余金の配当	468	465
当期純利益	257	2,155
自己株式の取得	193	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	165
当期変動額合計	516	1,854
当期末残高	51,942	53,797

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274	1,727
減価償却費	2,896	2,897
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	292	-
減損損失	69	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	87	21
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	70
退職給付引当金の増減額（ は減少）	368	3
受取利息及び受取配当金	64	63
支払利息	64	80
固定資産除売却損	132	70
投資有価証券評価損益（ は益）	24	3
売上債権の増減額（ は増加）	3,983	8,283
たな卸資産の増減額（ は増加）	497	201
未収入金の増減額（ は増加）	209	334
差入保証金の増減額（ は増加）	80	56
長期前払費用の増減額（ は増加）	227	214
仕入債務の増減額（ は減少）	2,251	2,671
未払金の増減額（ は減少）	1,241	2,124
長期未払金の増減額（ は減少）	41	2
災害損失引当金の増減額（ は減少）	448	448
災害損失	4	1,734
その他	128	92
小計	7,135	1,818
利息及び配当金の受取額	65	62
利息の支払額	64	81
災害損失の支払額	4	1,651
法人税等の支払額	379	333
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,753	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	900	1,772
有形固定資産の売却による収入	271	349
無形固定資産の取得による支出	441	347
投資有価証券の取得による支出	208	205
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	63	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,214	1,967

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100	36
ファイナンス・リース債務の返済による支出	68	91
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	980	1,804
自己株式の取得による支出	193	0
配当金の支払額	468	466
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,611	2,601
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,917	449
現金及び現金同等物の期首残高	21,881	25,798
現金及び現金同等物の期末残高	25,798	26,248

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

クリナップ調理機工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)、クリナップハートフル(株)、可麗娜厨衛(上海)有限公司、可麗必斯家具(瀋陽)有限公司

なお、クリナップ調理機工業(株)は、平成23年12月に清算終了しております。

また、可麗必斯家具(瀋陽)有限公司は、平成23年9月に新たに設立されたことに伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社の名称

マヴィ(株)

(2) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、可麗娜厨衛(上海)有限公司(12月31日)及び可麗必斯家具(瀋陽)有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、可麗娜厨衛(上海)有限公司及び可麗必斯家具(瀋陽)有限公司については、両社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法による原価法によっております。

関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ．たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。在外連結子会社は、定額法により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物10年～50年

機械装置及び運搬具5年～14年

工具、器具及び備品2年～10年

ロ．無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。

ハ．災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。

ホ．役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

（「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」の改正について）

(1) 当該会計基準等の名称及びその概要

名称 「「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」の改正について」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年2月14日最終改正）

概要 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応するために改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より適用予定。

(3) 新しい会計基準等の適用に関する影響

その適用に関する影響については、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「災害損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた133百万円は、「災害損失」4百万円、「その他」128百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,699百万円	33,964百万円

2 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	566百万円	540百万円
機械装置及び運搬具	116	258
工具、器具及び備品	2	1
土地	501	501
計	1,186	1,301

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	56百万円	30百万円
長期借入金	30	-
計	86	30

4 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	50百万円	従業員 42百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,888百万円	2,289百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,005百万円
受取手形裏書譲渡高	-	113

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃荷造費・倉庫料	5,903百万円	6,137百万円
広告宣伝費及び販売促進費	1,843	1,923
給与手当・賞与	8,997	9,097
賞与引当金繰入額	685	731
減価償却費	1,542	1,516
貸倒引当金繰入額	-	26

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,029百万円	955百万円

3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	-
土地	7	186
計	9	187

4 固定資産除売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	売却損	除却損	売却損	除却損
建物及び構築物	- 百万円	9百万円	10百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	0	12	0	4
工具、器具及び備品	-	7	0	22
土地	6	-	-	-
その他	-	11	-	15
計	6	40	10	57

5 災害による損失

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。
 なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。

たな卸資産の評価損及び廃棄損	295百万円
操業停止期間中の固定費（営業部門人件費を含む）	1,017
原状回復費用	235
固定資産の除却損及び撤去費用	257
その他	72
計	1,879

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

操業停止期間中の固定費（営業部門人件費を含む）	459百万円
雇用調整助成金	74
その他	48
計	433

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	236百万円
組替調整額	3
税効果調整前	240
税効果額	75
その他有価証券評価差額金	164

為替換算調整勘定：

当期発生額	0
その他の包括利益合計	165

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,942,374	-	2,000,000	46,942,374
合計	48,942,374	-	2,000,000	46,942,374
自己株式				
普通株式	2,064,416	286,130	2,000,000	350,546
合計	2,064,416	286,130	2,000,000	350,546

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 286,130株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 286,000株、単元未満株式の買取りによる増加 130株であります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少 2,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	234	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	234	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	232	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,942,374	-	-	46,942,374
合計	46,942,374	-	-	46,942,374
自己株式				
普通株式	350,546	104	-	350,650
合計	350,546	104	-	350,650

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	232	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	232	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	232	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	23,786百万円	23,735百万円
有価証券勘定	2,012	2,712
償還までの期間が3か月を超える債券	-	200
現金及び現金同等物	25,798	26,248

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	68	54	13
工具、器具及び備品	38	30	8
合計	107	85	22

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	30	25	5
工具、器具及び備品	21	17	3
合計	52	43	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13	7
1年超	8	1
合計	22	8

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	31	13
減価償却費相当額	31	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年2ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権取扱規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い元本保証の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替や金利等の変動リスクに対し、為替予約ヘッジ、金利スワップ等の取引は行っておりません。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引要領に従い、取引の実行については財務課が窓口となり、経理課が管理を行って、随時担当役員及び上層部に報告し、それぞれのポジションにおいて、取引の状況の把握、チェックが出来る体制となっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち10.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,786	23,786	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,995	19,995	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,219	4,119	100
資産計	48,001	47,901	100
(1) 買掛金	3,782	3,782	-
(2) 未払金	8,121	8,121	-
(3) 長期借入金	2,555	2,580	25
負債計	14,459	14,484	25
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,735	23,735	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,141	28,141	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,159	5,058	100
資産計	57,035	56,934	100
(1) 買掛金	6,454	6,454	-
(2) 未払金	10,407	10,407	-
(3) 長期借入金	5,750	5,767	16
負債計	22,612	22,629	16
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	211	211

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,781	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,995	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	200	-	400
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	1,499	-	-	-
(2) その他	513	-	-	-
合計	45,790	200	-	400

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,723	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,141	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	200	200	-	400
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	1,999	-	-	-
(2) その他	513	-	-	-
合計	54,577	200	-	400

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500	399	100
合計		600	499	100

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	800	699	100
合計		800	699	100

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	870	585	285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	736	846	109
	債券	1,499	1,499	-
	その他	513	513	-
	小計	2,749	2,858	109
合計		3,619	3,444	175

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 204百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,276	791	484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	570	639	69
	債券	1,999	1,999	-
	その他	513	513	-
	小計	3,083	3,152	69
合計		4,359	3,943	415

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 204百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	0	0	-
合計	0	0	-

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	0	0	-
合計	0	0	-

4．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について24百万円（その他有価証券の株式24百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について3百万円（その他有価証券の株式3百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、平成17年10月より一部を確定拠出年金制度に移行しております。なお、平成23年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社6社は共同委託契約の適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を有し、内1社は拠出建制度（中小企業退職金共済）も有しております。他の連結子会社は退職一時金制度を有し、また、当社及び一部の国内連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型厚生年金基金の東京都家具厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	83,961百万円	78,621百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,247	129,203
差引額	48,286	50,582

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	13.58% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
当連結会計年度	13.47% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金（前連結会計年度 13,180百万円、当連結会計年度 23,225百万円）及び過去勤務債務残高（前連結会計年度22,592百万円、当連結会計年度21,234百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度253百万円、当連結会計年度257百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	8,245	8,243
(2) 年金資産 (百万円)	5,965	6,015
(3) 退職給付引当金 (百万円)	1,784	1,780
差引(1) + (2) + (3)	496	446
(差引分内訳)		
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,396	1,256
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	900	810
差引(4) + (5)	496	446

(注) 1. 厚生年金基金（総合設立型）については、自社の退職給付債務及び自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、含まれておりません。

2. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 拠出建制度（中小企業退職金共済）における給付予定額は「(2) 年金資産」に計上しております。

5. 当社及び国内連結子会社6社は、平成23年4月1日付で適格退職年金制度につきまして、確定給付企業年金制度へ移行しております。この制度移行により過去勤務債務（債務の減額）が900百万円発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	1,479	1,421
(2) 利息費用 (百万円)	151	137
(3) 期待運用収益 (百万円)	178	174
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額 (百万円)	-	90
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	268	203
(6) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	35	33
(7) 退職給付費用 (百万円)	1,756	1,531
((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))		

- (注) 1. 厚生年金基金に対する拠出額 (従業員拠出額を除く。) 及び確定拠出年金に対する拠出額は「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記、退職給付費用には、研究開発費に振替えた金額、前連結会計年度14百万円、当連結会計年度13百万円が含まれております。
4. 「(6) 臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.7%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	80百万円	71百万円
貸倒引当金	32	28
退職給付引当金	713	623
退職給付未払金	7	9
賞与引当金	432	437
未払事業税	38	42
役員退職慰労引当金	169	148
税務上の繰越欠損金	1,256	949
連結会社間内部利益消去	1	2
その他	875	610
繰延税金資産小計	3,608	2,924
評価性引当額	2,279	725
繰延税金資産合計	1,329	2,199
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	57	99
その他有価証券評価差額金	70	145
その他	22	15
繰延税金負債合計	149	260
繰延税金資産(負債)の純額	1,179	1,939

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	750百万円	842百万円
固定資産 - 繰延税金資産	429	1,096
流動負債 - 繰延税金負債	0	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
評価性引当額の減少	93.3	84.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.2	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	0.5
住民税均等割額	39.7	6.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.2
その他	5.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	24.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は138百万円減少し、法人税等調整額が159百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所、ショールームの建物等賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.0～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	352百万円	351百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	2
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	3	1
期末残高	351	353

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	厨房部門	浴槽・洗面部門	その他	合計
外部顧客への売上高	78,501	17,885	4,464	100,851

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	厨房部門	浴槽・洗面部門	その他	合計
外部顧客への売上高	79,558	19,050	4,768	103,377

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,114.85円	1,154.67円
1 株当たり当期純利益金額	5.49円	46.27円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	257	2,155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	257	2,155
期中平均株式数 (千株)	46,830	46,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400	1,364	0.75	-
1年内返済予定の長期借入金	971	2,582	1.43	-
1年内返済予定のリース債務	85	85	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,583	3,168	1.01	平成25年～28年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	112	101	-	平成25年～27年
その他有利子負債(注)4	1,361	1,354	1.03	-
合計	5,514	8,657	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	999	999	999	170
リース債務	62	29	9	-

4. 「その他有利子負債」は長期預り金(営業保証金)であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	18,545	46,478	76,222	103,377
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	1,403	22	2,132	1,727
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,420	149	2,443	2,155
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	30.49	3.21	52.45	46.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	30.49	27.28	55.66	6.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,028	22,285
受取手形	12,391	6 14,141
売掛金	6,673	13,034
有価証券	2,012	2,712
商品及び製品	1,263	875
仕掛品	107	105
原材料及び貯蔵品	875	794
前払費用	273	281
繰延税金資産	692	782
関係会社短期貸付金	20	3
未収入金	580	919
その他	30	33
貸倒引当金	33	45
流動資産合計	46,916	55,925
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 6,581	2 6,572
構築物（純額）	2 223	2 224
機械及び装置（純額）	2 1,623	2 2,063
車両運搬具（純額）	20	11
工具、器具及び備品（純額）	2 773	2 993
土地	2 5,881	2 6,252
リース資産（純額）	222	307
建設仮勘定	657	12
有形固定資産合計	1 15,983	1 16,436
無形固定資産		
借地権	42	42
施設利用権	11	9
ソフトウェア	1,775	1,380
ソフトウェア仮勘定	32	135
その他	80	80
無形固定資産合計	1,941	1,648

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,411	2,651
関係会社株式	1,435	1,349
出資金	7	0
関係会社長期貸付金	756	507
破産更生債権等	7	29
長期前払費用	251	286
繰延税金資産	359	1,041
差入保証金	2,026	1,966
会員権	144	143
その他	5	5
貸倒引当金	90	99
投資損失引当金	179	179
投資その他の資産合計	7,133	7,701
固定資産合計	25,059	25,786
資産合計	71,975	81,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,660	6,504
短期借入金	1,400	1,364
1年内返済予定の長期借入金	971	2,582
リース債務	85	85
未払金	7,829	9,962
未払法人税等	174	168
未払消費税等	156	235
未払費用	143	351
前受金	274	142
預り金	35	36
賞与引当金	894	970
災害損失引当金	410	-
資産除去債務	-	7
流動負債合計	16,037	22,413
固定負債		
長期借入金	1,583	3,168
リース債務	112	101
長期未払金	59	56
長期預り金	1,311	1,357
退職給付引当金	1,606	1,622
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	351	346
固定負債合計	5,448	7,076
負債合計	21,486	29,490

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金	12,351	12,351
資本剰余金合計	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金	1,077	1,077
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	0
固定資産圧縮積立金	86	184
別途積立金	19,800	19,800
繰越利益剰余金	4,024	5,494
利益剰余金合計	24,989	26,557
自己株式	224	224
株主資本合計	50,383	51,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	270
評価・換算差額等合計	105	270
純資産合計	50,489	52,221
負債純資産合計	71,975	81,711

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	59,284	60,442
商品売上高	37,829	39,021
売上高合計	97,114	99,464
売上原価		
製品期首たな卸高	526	557
当期製品製造原価	1, 4 37,161	1, 4 39,180
合計	37,688	39,737
製品期末たな卸高	557	415
製品他勘定振替高	2 361	2 580
製品売上原価	36,769	38,742
商品期首たな卸高	565	706
当期商品仕入高	1 27,981	1 28,230
合計	28,546	28,936
商品期末たな卸高	706	460
商品他勘定振替高	2 194	2 284
商品売上原価	27,646	28,191
売上原価合計	64,415	66,933
売上総利益	32,698	32,530
販売費及び一般管理費		
販売費	10,792	11,221
一般管理費	19,961	19,901
販売費及び一般管理費合計	1, 3, 4 30,754	1, 3, 4 31,123
営業利益	1,944	1,406
営業外収益		
受取利息	46	31
受取配当金	238	223
仕入割引	311	272
受取賃貸料	219	221
その他	128	129
営業外収益合計	1 943	1 878
営業外費用		
支払利息	64	80
長期預り金利息	13	13
売上割引	672	622
貸与資産諸経費	156	170
その他	38	35
営業外費用合計	944	922
経常利益	1,943	1,362

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	-
固定資産売却益	5 0	5 186
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	-	6 160
特別利益合計	28	346
特別損失		
固定資産除売却損	7 47	7 66
投資有価証券評価損	24	3
退職特別加算金	35	33
減損損失	40	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	292	-
災害による損失	8 1,643	8 315
その他	107	0
特別損失合計	2,192	423
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	220	1,285
法人税、住民税及び事業税	100	100
法人税等調整額	334	848
法人税等合計	234	748
当期純利益	14	2,033

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		29,579	79.4	31,042	79.1
労務費	1	4,366	11.7	4,506	11.5
経費	2	3,299	8.9	3,668	9.4
当期総製造費用		37,245	100.0	39,218	100.0
期首仕掛品たな卸高		113		107	
合計		37,359		39,325	
期末仕掛品たな卸高		107		105	
他勘定への振替高	3	90		39	
当期製品製造原価		37,161		39,180	

原価計算の方法

標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に原価差額の調整をしております。

(注) 1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金繰入額(百万円)	245	277

2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払手数料(百万円)	441	671
減価償却費(百万円)	674	838
研究開発費(百万円)	816	744

3. 他勘定への振替高の主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
有形固定資産(百万円)	31	12
販売費及び一般管理費(百万円)	22	16
特別損失(百万円)	24	1

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,267	13,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,351	12,351
資本剰余金合計		
当期首残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,077	1,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077	1,077
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	2	1
当期変動額		
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	0
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	91	86
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	88
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	14
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	97
当期末残高	86	184
別途積立金		
当期首残高	22,800	19,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	19,800	19,800

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,431	4,024
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	88
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	14
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
別途積立金の取崩	3,000	-
剰余金の配当	468	465
当期純利益	14	2,033
自己株式の消却	958	-
当期変動額合計	1,592	1,470
当期末残高	4,024	5,494
利益剰余金合計		
当期首残高	26,402	24,989
当期変動額		
剰余金の配当	468	465
当期純利益	14	2,033
自己株式の消却	958	-
当期変動額合計	1,412	1,567
当期末残高	24,989	26,557
自己株式		
当期首残高	989	224
当期変動額		
自己株式の取得	193	0
自己株式の消却	958	-
当期変動額合計	765	0
当期末残高	224	224
株主資本合計		
当期首残高	51,031	50,383
当期変動額		
剰余金の配当	468	465
当期純利益	14	2,033
自己株式の取得	193	0
当期変動額合計	647	1,567
当期末残高	50,383	51,951

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	164
当期変動額合計	101	164
当期末残高	105	270
評価・換算差額等合計		
当期首残高	207	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	164
当期変動額合計	101	164
当期末残高	105	270
純資産合計		
当期首残高	51,238	50,489
当期変動額		
剰余金の配当	468	465
当期純利益	14	2,033
自己株式の取得	193	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	164
当期変動額合計	749	1,732
当期末残高	50,489	52,221

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法による原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物・構築物10年～50年

機械及び装置、車両運搬具5年～11年

工具、器具及び備品2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見込額を計上しております。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	31,222百万円	31,287百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	562百万円	537百万円
構築物	4	3
機械及び装置	116	258
工具、器具及び備品	2	1
土地	501	501
計	1,186	1,301

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	56百万円	30百万円
長期借入金	30	-
計	86	30

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもの以外で主なものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	1,091百万円	2,046百万円
未払金	892	1,264

4 保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員	50百万円	従業員 42百万円

(2) 関係会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
クリナップ岡山工業㈱	266百万円	クリナップ岡山工業㈱ 380百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,868百万円	2,589百万円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,005百万円
受取手形裏書譲渡高	-	109

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価並びに販売費及び一般管理費	24,361百万円	25,913百万円
受取賃貸料	206	210
受取利息他営業外収益	299	260

2 他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
未収入金	8百万円	2百万円
有形固定資産	252	646
販売費及び一般管理費	106	165
特別損失	121	7
その他	67	42
計	555	864

3 販売費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃荷造費・倉庫費	6,105百万円	6,364百万円
広告宣伝費	830	916
賃借料	1,945	1,889
貸倒引当金繰入額	-	25

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料・賞与	8,516百万円	8,615百万円
手数料	2,635	2,713
法定福利費	1,616	1,658
減価償却費	1,530	1,505
賞与引当金繰入額	649	693

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,035百万円	957百万円

5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
土地	-	186
その他	0	0
計	0	186

6 関係会社株式売却益の内容は、次の通りであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社の100%子会社であるクリナップテクノサービス㈱に対して、当社所有のクリナップテクノサービス㈱の株式を売却したことにより発生したものであります。

7 固定資産除売却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	売却損	除却損	売却損	除却損
建物・構築物	- 百万円	9百万円	10百万円	13百万円
機械及び装置	-	12	0	4
工具、器具及び備品	-	6	0	22
土地	6	-	-	-
その他	0	13	-	15
計	6	41	10	55

8 災害による損失

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。
 なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。

たな卸資産の評価損及び廃棄損	245百万円
操業停止期間中の固定費（営業部門人件費を含む）	881
原状回復費用	197
固定資産の除却損及び撤去費用	257
その他	61
計	1,643

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

操業停止期間中の固定費（営業部門人件費を含む）	342百万円
雇用調整助成金	57
その他	30
計	315

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	2,064,416	286,130	2,000,000	350,546
合計	2,064,416	286,130	2,000,000	350,546

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加 286,130株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 286,000株、単元未満株式の買取りによる増加 130株であります。

2．普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少 2,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	350,546	104	-	350,650
合計	350,546	104	-	350,650

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	27	22	4

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13	12	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	1
1年超	1	-
合計	4	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	14	3
減価償却費相当額	14	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,342百万円、関連会社株式7百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,428百万円、関連会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	80百万円	71百万円
貸倒引当金	33	29
退職給付引当金	642	567
退職給付未払金	6	7
賞与引当金	357	368
未払事業税	26	23
役員退職慰労引当金	169	148
税務上の繰越欠損金	1,232	935
その他	712	508
繰延税金資産小計	3,261	2,661
評価性引当額	2,061	577
繰延税金資産合計	1,200	2,084
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	57	99
その他有価証券評価差額金	70	145
その他	21	15
繰延税金負債合計	148	260
繰延税金資産の純額	1,051	1,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を	40.0%
(調整)	計上したため、注記を	
評価性引当額の減少	省略しております。	109.1
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		11.5
住民税均等割額		8.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		11.4
その他		2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		58.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は126百万円減少し、法人税等調整額が146百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所、ショールームの建物等賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.0～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	352百万円	351百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	2
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	3	1
期末残高	351	353

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,083.65円	1,120.84円
1株当たり当期純利益金額	0.31円	43.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	14	2,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	14	2,033
期中平均株式数(千株)	46,830	46,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ミツウロコグループホールディングス	685,172	363
		(株)山善	468,000	322
		すてきナイスグループ(株)	743,100	191
		ユアサ商事(株)	1,250,000	180
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,324	166
		(株)TOKAIホールディングス	371,965	148
		大和ハウス工業(株)	100,000	109
		(株)みずほフィナンシャルグループ	595,223	80
		イトウ製菓(株)	25,000	45
		(株)紀文食品	50,000	44
		その他(48銘柄)	923,533	399
			小計	5,615,317
		計	5,615,317	2,051

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	三菱UFJリースコマーシャル・ペーパー	500	499
		みずほ証券コマーシャル・ペーパー	500	499
		東京センチュリーリースコマーシャル・ペーパー	500	499
		オリックスコマーシャル・ペーパー	500	499
		小計	2,000	1,999
	満期保有 目的の債 券	モルガン・スタンレーユーロ円建て変動利付外国普通社債	200	200
	小計	200	200	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	大和証券SMBCLINK債	400	400
		大和証券キャピタル・マーケットキャップ付フローター債	100	100
		バンクオブアメリカニッケル・コモディティ連動債券	100	100
		小計	600	600
		計	2,800	2,799

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	マネー・マネージメント・ファンド	513,530,020	513
		小計	-	513
		計	-	513

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,772	556	647	18,680	12,107	414	6,572
構築物	1,640	44	28	1,656	1,432	40	224
機械及び装置	12,187	955	295 (2)	12,847	10,784	505	2,063
車両運搬具	49	-	-	49	37	8	11
工具、器具及び備品	7,643	1,409	1,399	7,653	6,659	708	993
土地	5,881	485	115 (0)	6,252	-	-	6,252
リース資産	372	200	-	573	266	115	307
建設仮勘定	657	1,069	1,714	12	-	-	12
有形固定資産 計	47,205	4,720	4,201 (3)	47,724	31,287	1,792	16,436
無形固定資産							
借地権	42	-	-	42	-	-	42
施設利用権	29	-	0	29	19	1	9
ソフトウェア	3,880	295	1,168	3,007	1,627	690	1,380
ソフトウェア仮勘定	32	138	34	135	-	-	135
その他	80	-	-	80	-	-	80
無形固定資産 計	4,065	433	1,203	3,294	1,646	692	1,648
長期前払費用	446	195	118	523	237	158	286
繰延資産							
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

(有形固定資産)

機械及び装置

湯本工場生産設備104百万円、鹿島工場生産設備155百万円、鹿島システム工場生産設備427百万円、クリナップ岡山工業(株)貸与生産設備222百万円ほかであります。

工具、器具及び備品

全国営業拠点、ショールーム展示品等1,121百万円、鹿島工場金型111百万円ほかであります。

2. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

(有形固定資産)

工具、器具及び備品

全国ショールーム展示品売却除却1,123百万円ほかであります。

(無形固定資産)

ソフトウェア

償却完了に伴う除却1,168百万円ほかであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	123	75	5	49	144
投資損失引当金	179	-	-	-	179
賞与引当金	894	970	894	-	970
災害損失引当金	410	-	410	-	-
役員退職慰労引当金	424	-	-	-	424

(注) 当期減少額(その他)は、貸倒懸念債権等の回収に伴うもの及び一般債権に対する貸倒実績率による洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	354
普通預金	717
別段預金	2
定期預金	21,200
小計	22,274
合計	22,285

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャパン建材(株)	2,177
(株)山善	2,068
丸紅建材(株)	958
積水ハウス(株)	951
ユアサ商事(株)	944
その他	7,040
合計	14,141

期日別内訳

期日別	受取手形(百万円)	裏書譲渡手形(百万円)
平成24年 3月	1,005	109
" 4月	4,139	734
" 5月	3,760	586
" 6月	2,517	915
" 7月	2,346	242
" 8月	372	-
合計	14,141	2,589

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)山善	829
ジャパン建材(株)	815
積水ハウス(株)	703
大和ハウス工業(株)	579
住友林業(株)	541
その他	9,564
合計	13,034

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A） + （D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{（C）}{（A） + （B）} \times 100$	2 （B） 366
6,673	105,744	99,384	13,034	88.4	34.1

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
厨房機器	701
浴槽機器	55
洗面機器	41
業務用厨房機器	54
その他	23
合計	875

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
厨房機器	70
浴槽機器	28
洗面機器	4
業務用厨房機器	-
その他	1
合計	105

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
木部材	105
部品	238
合板	58
ステンレス部材	49
その他	307
小計	760
貯蔵品	
カタログ	22
その他	12
小計	34
合計	794

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
井上興産(株)	724
クリナップ岡山工業(株)	656
クリナップテクノサービス(株)	577
富士工業販売(株)	376
リンナイ(株)	323
その他	3,847
合計	6,504

ロ．未払金

区分	金額（百万円）
運送費及び倉庫料	675
売上割戻	202
未払給料	1,016
設備	328
長期預り金利息	13
社会保険料	444
一括支払信託	5,694
その他	1,585
合計	9,962

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次の通り、 http://cleanup.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一男 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリナップ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クリナップ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一男 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。